② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B or C “offer of services etc, Ad” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2019, 2020 and 2021
④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 PM, 28 February, 2022
⑻ Contact point for the notice : NAITOU Yui, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

○第３号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
令和４年度政府インターネットテレビ掲載動画コンテンツの制作等業務　一式
⑶から⑺は第１号１の⑶から⑺に同じ。
２　競争参加資格
⑴、⑵及び⑷は第１号２の⑴、⑵及び⑷に同じ。
⑶　令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
３　入札書等の提出場所等
⑴、⑵及び⑷は第１号２の⑴、⑵及び⑷に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所等　令和４年１月17日午後２時　内閣府本府庁舎４階424会議室
入札説明会に参加しようとする者は令和４年１月14日午後５時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１内閣府本府庁舎４階　内閣府大臣官房政府広報室インターネット担当　電話：（代表）03―5253―2111　内線82760
⑸　郵送による入札書の受領期限　令和４年３月16日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和４年３月16日午後２時　内閣府庁舎１階第１入札室
４　その他
⑴から⑵は第１号４の⑴から⑵に同じ。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Genichi Counsellor of the Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Production of videos for Japanese Government Internet TV in fiscal year 2022, 1 set
⑷　Fulfillment period : According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place : According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2019, 2020 and 2021
④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺ Time-limit for tender : 12 : 00 PM, 28 February, 2022
⑻ Contact point for the notice : NAITOU Yui, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該役務に係る令和４年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
令和４年１月７日
支出負担行為担当官
沖縄総合事務局開発建設部長　坂井　　功
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　調達件名及び数量
令和４年度電気通信設備保守運転監視業務一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書等による。
⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書等による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって行うので、総合評価のための性能・機能・技術能力等に関する書類を提出すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」の競争参加地域を九州・沖縄地域として申請していること。
令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格の認定を令和４年４月１日時点において受けていること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。